

国内経済事情

1. 概況——平穩裡に越年

12月の経済情勢は概して好況、安定裡に推移した。これは結局年央以降維持されてきたいわゆる数量景気の基盤の上に実現されたものにほかならないが、この間特に次のような特徴が指摘できよう。

- (イ) 売上げが堅実な上伸をみせ、一方企業の資金繰りが収益状況の好転、金融情勢の緩和等から総じて安定を示し、例年、年末にみられる換金投げものもほとんど影をひそめたため相場の変動が少なかった。
- (ロ) 年末決済も順調に行われ信用不安を伴うような企業の倒産は殆どみられなかった。
- (ハ) 金融情勢は財政の大幅撒超を中心に引続き緩慢傾向を改めず、上中旬著しい増勢を示した銀行券も31日の回帰は頗る好調であった。

もつとも中小企業のなかには依然好況の圏外に残されているものがあり、また雇用情勢の悪化が底入れ模様ながら未だ本格的な好転の域に至らない等楽観し得ない面があることも見逃せない。しかしそれ等に対しても数量景気が徐々に浸透しつつあることは否めないところで、現在の堅実な発展の基調を如何にして持続するか、それが昭和31年の経済の最も大きな課題であらねばならない。

2. 通貨——前年を上回る発行水準ながら、先ず波乱なく推移

12月の銀行券は月央過ぎまで増発の足取りが極めて早く、16日までの増発額は646億円と前年同期のそれを341億円上回った。しかしその後さすがに増発のテンポは鈍化（17日以降30日迄の発行超過額1,191億円、前年1,359億円）、しかも31日には恒例の臨時寄託券制度を実施しなかつたにも拘らず、一挙に692億円を還収したため、格別著しい増発をみることなく、結局月中発行超過額1,145億円（前年799億円）年末発行高6,738億円（前年6,220億円）と先ず平穩な越年をみた。（ピークは30日の7,431億円、前年7,086億円）

月央迄増発の足取りが急ピッチであつたのは、

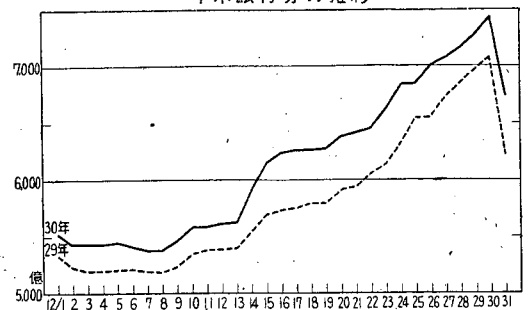
主として官公庁の年末手当、民間賞与手当が前年より早目に支給され且つ支給額自体が、前年をかなり上回つたためである。また31日の還収が予想外に好調であつたのは、好天に恵まれたこと、銀行の現金整理能力が向上したこと等から銀行券の持込みが円滑に行われ得たことによるものとみられる。

年明け後の還収も極めて順調で、1月上旬末迄に903億円と前年同期の還収額（544億円）を大幅に上回つた。

尤も秋口以降、発行水準の前年を上回る幅が逐月拡大している趨勢には変りなく、12月の平均発行高は前年同期を339億円（9月83億円、10月108億円、11月127億円）上回つたが、この間、生産並びに取引活動が漸次上昇し、しかも物価が概して安定している事実を鑑みると、当面特に警戒すべき情勢にあるとは思われない。

なお、月央過ぎまで租税移納、食管借入限度引上げ遅延による農中立替金の増嵩、民間年末賞与等現金需要の増嵩からかなり繁忙を呈した金融市場はその後食管借入限度引上げ等による財政資金の大幅撒布ないし現金需要の一巡から概して引弛み模様に移した。この結果月中本行貸出は323億円の減少をみたが、その外、短期証券の売オペレーション（糧券売却403億円、内対農中193億円）が実施されたため市中資金の本行吸上げは総額716億円に及んだ。このように此らの短期証券売却は多額に上つたが、一方その引受は遙かにこれを上廻つたため12月末の本行勘定中国債残高は、

年末銀行券の推移



5,536 億円（内短期証券 3,595 億円）の巨額に上り、総資産の 64%（11月、57%）銀行券発行高の 82%（11月、80%）に達した。

3. 財政収支——空前の大幅撒超を示現

12月の一般財政収支戻は、租税収入好調の反面、懸案であつた借入限度引上の実現に伴う食管会計の大幅撒超（916億円、前年同月比 749 億円増）、臨時地方財政特別交付金配付による交付税特別会計の払超（168億円、前年同月比 165 億円増）を首め、財政投融资関係の予想外の支払進捗、公務員年末手当資金の増額その他一般資金の支出増嵩があつて、総額 1,599 億円（前月比 1,577 億円増、前年同月比 839 億円増）と未曾有の大幅払超を示した。一方外為会計は、食糧輸入の増嵩の結果、193

億円の払超（前月比 50 億円増、前年同月比 134 億円減）に止つた。従つて総財政収支戻では 1,792 億円（前月比 1,627 億円増、前年同月比 705 億円増）の大幅撒超を示した。

上記のうち、食管借入限度の引上（従来の 2,600 億円から 3,500 億円に引上、その結果、農中立替金約 730 億円が精算された）、臨時地方財政特別交付金の配付（160 億円決定、月内交付 143 億円）、及び公務員年末手当の増額（0.25 月分増額、これによる増加額約 60 億円）はいずれも月央成立の法律で決定されたが、その結果これに伴う支出が夫々中旬末から下旬初にかけて集中し、金融面に著しい影響を与えたことは当月において見逃し得ない特徴である。

12 月中における財政資金支払推移（単位億円、括弧内は前年同期）

区 分	15 日まで	16 ～ 20 日	21 ～ 24 日	25 日以降	月中計
総 財 政	Δ 71 (21)	730 (296)	615 (456)	518 (314)	1,792 (1,087)
一 般 財 政	Δ 168 (Δ 117)	719 (271)	587 (389)	461 (217)	1,599 (760)
（内 食 管）	51 (201)	498 (Δ 4)	206 (5)	161 (Δ 25)	916 (177)
外 為	97 (138)	11 (25)	28 (67)	57 (97)	193 (327)

財政投融资関係では、資金運用部（開輸銀、地方貸付等向に 177 億円の払超）、住宅、農林、漁業、中小企業三公庫（153 億円）の撒超が目される。これらと一般会計（住宅公団向出資 20 億円）、余剰農産物資金（電源開発向 36 億円）、産投会計及び開輸銀等を合せた投融资資金全体の対民間収支戻は 363 億円の払超（前月比 294 億円増、前年同月比 1 億円増）と、ここへ来て著増の趨勢をみせている。

このような財政投融资の急増は、本年度本予算成立の遅れに基き遅延気味であつた投融资の実行が漸く本格化して来たことに因るものであるが、同様の傾向は程度の差こそあれ、公共事業費その他の純一般財政資金についても共通に認められる。年度初来 12 月までの財政撒超は 3,940 億円の巨額に上つたものの、その支柱は外為、食管の払超（2,824 億円）にあり、純一般財政の撒超額は比較的少なかつた（11月まで 433 億円、12月中 683 億円）のであるから、上記の如き支払趨勢の今後の成行には注目を要するものがある。

4. 金融——預金、貸出とも著増、金利低下の趨勢に変わりなきも、コールレートは堅調

11月の全国銀行の預貸金は、それぞれ 830 億円（前年同月 712 億円増）、488 億円（同 280 億円増）といずれも前年同月を上回る増加を示した。とくに貸出の増加は、前年 10 月 30 日が休日で、商手の決済が 11 月に繰越されたということを考慮に入れても、実勢が若干上向していることは否定できない。

12月は巨額の財政資金の撒超を背景に、預金は 1,726 億円（前年同月 1,290 億円増）、貸出も年末決済資金を中心に 1,108 億円（同 763 億円増）と、いずれも戦後最高の激増を示した。かかる預金の好調を促した原因としては外為、食管の支払増嵩をみたほか、交付金や地方貸付等地方財政関係の支出も多額に上り、一般金繰りの緩慢をもたらしたこと、官民を通じ年末手当が前年をかなり上回つて支払われたこと（官公庁は前年比 55% 増、民間主要産業は 14.6% 増——日経連調）、所得増大に伴つて年末小売市況が活潑化し、売上代金の吸収

が増加したこと、更には貸出増加のはね返りもあつたことなどが挙げられる。一方貸出も頃来の数量景気の発現に応じ商業部門を中心として年末決済資金や仕入、在庫の漸増による要資が増嵩したほか、酒造資金もかなりの金額に上り、記録的な増加をみせたが、上記のような資金事情から銀行側の融資態度もかなり積極化の傾向をみせてきていることは見逃せない。なお預、貸金とも都市銀行(従来の十一大銀行に勧銀、北拓を加えた13行)の増加が目立ち、地方銀行の貸出が前年を若干オーバーする程度にすぎなかつたのが注目される。

以上のような状況から全国銀行の資金ポジションは、年末にも拘らず比較的余裕裡に推移し、本行借入 323 億円を返済したほか、余資を以て本行保有の政府短期証券の買入を行つた(月中 185 億円、うち都市銀行 82 億円、地方銀行 102 億円、信託銀行約 1 億円)。

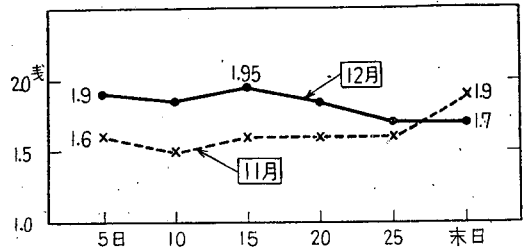
上述のように、貸出の増勢がやや上向いてきたにも拘らず、預金はこれを大幅に上廻る伸びを示しているので、金融緩和の基調には変化なく、金利低下の趨勢がつづいている。すなわち11月には電力事業等に対する長期貸出金利の引下げが行われ、指定合同金銭信託および貸付信託の予定配当率も引下げをみたが、12月には別項要録記載の如く、事業債、金融債、公社債の発行条件が大幅に改訂(発行者利回りの引下げ)され、指定単独運用金銭信託の予定配当率についても引下げ措置が講じられるに至つた。

しかしながら、この間コールレートが反騰を示したのは注目すべき事実といわねばならない。11、12月における東京コール市場のレートの変動は別図のとおりで、11月には下旬央ばまでかなり低水準に推移したものの、同28日食管会計の借入額が限度額に達したのを転機に急速に硬化し、12月中旬央ばまで強調を呈した。すなわち食管会計の借入が限度一杯となつたことによつて農中の立替払が不可避となり、その余資引揚が短資市場の需給逼迫を招いたからにはほかならない。かくて12月15、16日には1銭9厘5毛のピークに達したが、16日国会で食管特別会計法の改正が成立し、同会計の借入限度が拡張され、17日以降糧券発行が再び可能となつた結果食管の支払が進捗し、レートはよ

うやく軟調に転じた。

以上のコールレートの推移は、現下の金融緩慢ないし金利低下が政府短期証券の自動的な本行引受と如何に密接に関連しているかということを示すものといえよう。

東京コール市場コールレート
(単純無条件物)



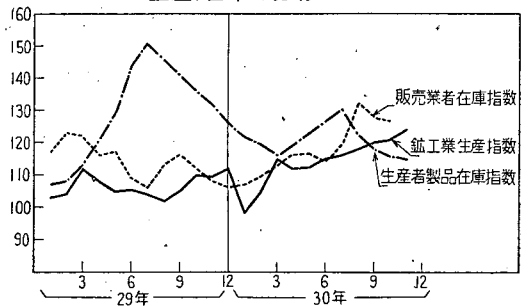
5. 生産、企業——生産活動は引続き活況、企業の資金繰り弾力性昂まる

鉱工業生産指数(経済企画庁調、昭和9~11年基準)は、7月以降逐月戦後最高記録を更新し、11月(速報)には192.3となつた。この水準は、前年同月を13.1%も上廻る高水準である。

前月比較では2.9%の上昇であるが、これを部門別にみると、製造工業では、印刷、ゴム皮革の2部門が微減したほかは、金属、窯業、機械が1~2%、繊維、食品、化学が4~8%夫々増加、また鉱業でも石炭の増産を主因に2.2%上昇した。

一方、このような生産活動の活況にもかかわらず、生産者の製品在庫は却つて漸減傾向を辿り、7月以降10月までに10.7%方減少、その後も繊維、鉄鋼、非鉄、石炭等引続き減少している品目が多い。なお流通段階の在庫は年間を通じてほぼ一貫して増加傾向を辿っているが、それも荷動き増大に照応する域を出ないとみられる。

生産、在庫の推移(28年中=100)



このような生産荷動きの活況は結局は輸出の旺

盛と、更に最近では輸出に刺戟された内需の擡頭など需要面の拡大がその第一の原因であるが、他面これ迄生産設備の外動力、原料等にかなり余裕があり、需要の増大に応じた生産の拡大が比較的円滑に行われ得た点も無視し得ない。従つてわが国経済が今後も現在のテンポで生産の拡大を続け得るかどうかは、一つには輸出、内需など需要の見透如何によると同時に、他面物的供給能力の弾力性如何にかかっているとみざるを得ない。後者についての判断はもとより慎重を要するが、最近原材料在庫水準の低下、鉄鋼等主要輸入原材料の入手難が目立つて来ている上に、生産設備の面でも一般に主要物資関係(例、銑鉄、銅、洋紙、硫酸、化繊等)で操業率の上昇から生産余力の低下を来しているものが多いことは注意を要する。

ところで、かかる経済活動の活況は企業の資金繰りにどのような変化をもたらしたであろうか。試みに主要業界の代表企業37社の30年度上期末の財務状況を前期末と比較してみると次表の如くで、次の諸点が特徴的に指摘出来る。

- 1) 売上高の増加に伴い利益金が増加した外、増資の進捗と相俟つて自己資本の充実が目立ち、又引当金等内部資金の増加がみられる。(唯一の例外は石炭であるが、これについて

も期中平均炭価は前期より上昇し、不需要期にしては売上減が軽微であつた。)

- 2) 一方投資の手控えから、固定資産の増加は自己資本増加の範囲内に止まり、長期負債への依存度が低下した。
- 3) 受取および支払勘定は売上高の増加に伴つて増加したが、双方の増加額はほぼ見合つたから、この面からは運転資金の過不足は生じていない。
- 4) それにもかかわらず短期借入金が大幅に減少した。これは第一には製品及び原材料など棚卸資産の減少(特に紡績は原綿先安不安による買控えがあるため特に著しいが、他の業種にとつても共通の傾向)に見合うものであるが、それを上廻る分は、自己資本、引当金、長期負債の増加と見合つた形であり、その間従来短期借入れの繰廻しによつて賄われて来た固定的資金の一部が、長期安定資金によつて肩代りされつつある傾向が窺われる。

以上は一部業種の上位企業に偏した部分的観察に過ぎないが、数量景気下に於ける企業財務の変貌、特にその資金繰りが一段と安定化し、且弾力性を増大しつつある事情を窺わしめるに足るものがある。

主要企業の財務状況の推移 (30年度上期末現在) (単位 億円)

	紡績(10大紡)	鉄鋼(1貫3社)	硫酸(全14社)	石炭(大手10社)	合計
流動資産	1,264 (Δ 151)	1,330 (32)	745 (41)	491 (13)	3,830 (Δ 65)
預金現金	125 (Δ 11)	217 (Δ 8)	162 (12)	129 (11)	633 (4)
受取 %	345 (8)	466 (42)	248 (27)	188 (6)	1,247 (83)
棚卸資産	719 (Δ 119)	661 (1)	262 (Δ 6)	101 (Δ 4)	1,743 (Δ 128)
固定資産	996 (22)	1,329 (21)	896 (47)	723 (3)	3,944 (93)
繰延勘定その他	1 (—)	192 (11)	10 (—)	19 (Δ 1)	222 (10)
流動負債	992 (Δ 132)	1,210 (Δ 49)	543 (21)	508 (5)	3,253 (Δ 155)
支払 %	332 (18)	425 (49)	193 (20)	79 (Δ 2)	1,029 (85)
短期借入金	479 (Δ 154)	324 (Δ 152)	153 (Δ 24)	135 (Δ 4)	1,091 (Δ 334)
引当金その他	181 (4)	461 (54)	197 (25)	294 (11)	1,133 (94)
流動負債	201 (Δ 2)	598 (26)	367 (28)	354 (18)	1,520 (70)
固定負債	201 (Δ 2)	598 (26)	367 (28)	354 (18)	1,520 (70)
資本 %	1,068 (5)	1,043 (87)	741 (39)	371 (Δ 7)	3,223 (124)
当期利益金	38 (8)	37 (12)	53 (7)	Δ 6 (Δ 2)	122 (25)
負債(資産)合計	2,261 (Δ 129)	2,851 (64)	1,651 (88)	1,233 (15)	7,996 (39)
(期中売上高)	1,130 (40)	1,080 (167)	802 (52)	539 (Δ 14)	3,551 (245)

(注) 営業報告書による。括弧内は前期末比増減(Δ)。

6. 貿易、外国為替——輸出は好調ながら輸入の増加から貿易収支の黒字は漸減

12月の外国為替収支は年末関係から受払共に増大したが、輸出が10月の好調には及ばなかつたものの、なおかなりの高水準を示したために収支尻は61百万ドルの大幅黒字となつた。これで30年中の為替収支合計は494百万ドルの受超と29年の黒

字100百万ドルを大きく上廻るに至つた。30年中の為替収支のこの様な好調は結局貿易収支の好転によつてもたらされたもので、特に年央以降は特需収入を除いた貿易収支のみで実質的に黒字となつている。一方ドル収支の著しい改善を中心として通貨別収支のアンバランスも縮少しており、質的にも外貨収支は顕著な改善をみている。

外国為替収支の推移

(単位 百萬ドル)

	1～6 (月平均)	7～9 (月平均)	10	11	12	30年合計	29年合計
受 取	201	239	240	237	269	2,668	2,310
(輸 出)	146	175	179	174	198	1,954	1,533
(特 需)	42	50	62	62	55	557	597
支 払	178	180	172	188	208	2,174	2,210
(輸 入)	151	156	142	155	177	1,848	1,962
受 払 (△) 超	23	58	69	49	61	494	100
(貿易収支)	Δ 5	19	37	19	21	106	Δ 429
実 質 収 支 尻	6	48	66	45	49	325	Δ 10

(註) 外国為替統計。実質収支尻はユーザンス等支払繰延残高の増減を調整せるもの。

次に12月の動きを中心に最近の貿易の動向をみてみよう。先づ12月の輸出は信用状接授高がドル及びポンド向を中心に214百万ドル、通関実績が248百万ドルと夫々戦後の最高を示したのをはじめ、為替面でも200百万ドルに迫る好調をみせた。信用状の内訳についてみると、オープン勘定は横這に止まつた(タイ国向け金属製品伸長の反面、アルゼンチン向け鉄鋼が引続き減少)ものの、ドル為替では繊維、機械類を中心に前月比23百万ドルの著増、同じくポンド為替でも食糧(みかん罐詰)、繊維品、機械等各品目に亘り、25百万ドル増と目覚ましい伸びを示した。以上のような輸出の活況は、秋口以降一段と好転をみせた輸出の基調が引続き好調を続け、特に年末を控えて船積その他輸出取引事務が進捗したためであるとみられるが、他面繊維品については輸出調整を見越して先積の契約が急がれた面もある模様であり、先行き必ずしも楽観を許さない。

一方輸入も輸入期に入つてかなり急増を示している。即ち通関実績についてみれば、11月の223百万ドルの高水準に引続き、12月は235百万ドルにおよび、他方前月や不振の為替及び信用状も、12月に入つて177百万ドル、206百万ドルと夫々

増加をみせている。これは輸入期に入つて食糧及び繊維原料の買付が進捗をみせた外、鉄鋼、化学関係はじめ一般工業原材料の在庫補充買付が急がれているためである。このような旺盛な輸入意欲は、外貨予算の使用状況からも窺われ、11月末現在の本年度下期予算の引落率は原毛、砂糖、石油、鉄鋼原料、機械等の買付進捗を映じて、総額で30%(前年同期20%)に及び、先行相当の予算追加を必要とする状況にある。かくて昨年々央以降実現された貿易収支の黒字も、その幅が縮少される傾向にあることは注意しなければならない。

7. 商況、物価——総じて堅調裡に安定

12月の主要商品市況は、繊維品等一部の軟調を除けば、鉄鋼、非鉄、ソーダ等の堅調をはじめとして総じて強含みながら安定した推移をみせた。

先づ軟調商品としては化繊を除く繊維品、木材、セメント等が挙げられる。これ等商品の市況不振の原因は、内需の不冴もあるが供給過剰等供給面の問題がより大きい。例えば綿製品については、米綿先安不安の外農村需要が期待された程伸びなかつたこと等が挙げられているが、現在の市況を支えるものはむしろ操短の実効如何であろう。尤も現在程度の操短体制の維持は格別困難ではなく、

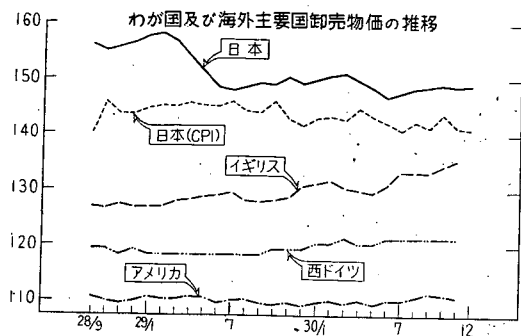
従つて当面さしたる市況不安は考えられない。

一方鉄鋼市況は銑鉄、鋼材、二次製品等各品目に亘り引続き強調をみせている。これは輸出船積の進捗及び造船用鋼材需要の旺盛に加え、最近では軽電機器、罐詰、土建筋等純内需が擡頭しつつあるためであるが、特に12月に入つてからは建値引上げ見越の思惑人気も加わり、市中相場が実勢以上の騰勢をみせつつある点も否めない。非鉄もほぼ同様な動きを示しているが、従来海外とほぼ平行して騰勢を続けて来たこれ等金属市況が、今後は国内要因によつて動かされ、国際市況と遊離した足どりに転じかねないところに問題があろう。

その他の商品では、化肥、ソーダ、生ゴム等基調的には堅調なものが多いが、この中で化肥の騰勢は法的措置で漸く抑えられており、又ソーダ、過燐酸石灰等は輸入原料値上りのハネ返りによる強調であることが注目される。

一方昨年末の小売市況は都市を中心に好調であり、売上高は百貨店、一般小売店共前年をかなり上廻つた。これは消費購買力の堅実な伸びに加え、消費慣習の正常化から歳末関係の季節的購入量の増加がみられたためであるが、他方潤沢な商品出廻りと、業者の資金繰り安定もあつて相場の変動が少く、活況裡にも落付いた市況情勢を呈した。

以上のような市況情勢を映じて物価の動きも概して安定を示し、12月中の東京卸売物価指数は0.1%の微騰、消費者物価は、0.3%の微落に止まり、年末物価水準は夫々前年末を0.2%、0.3%下廻る安定を示した。



(註) 25年6月=100

日本=本行統計局 アメリカ=労働省 イギリス=中央統計局
日本CPI=総理府統計局 西ドイツ=連邦統計局

昨年中の卸売物価の推移をみるに、上半期の軟調(1~6月間1.6%低落)に対し下半期は強調(7~12月間1.5%上昇)と対蹠的な動きを示し、品種別にも年間区々の動き(生産財2.7%上昇、消費財3.6%低落)をみせているが、年間を通じて概観してみると変動の幅は著しく狭まつており、物価の安定度が高まつたことが特徴である。

(註) わが国物価の変動係数(平均値に対する変動の幅の百分比)を諸外国と比較した推移を示せば次表の如くである。

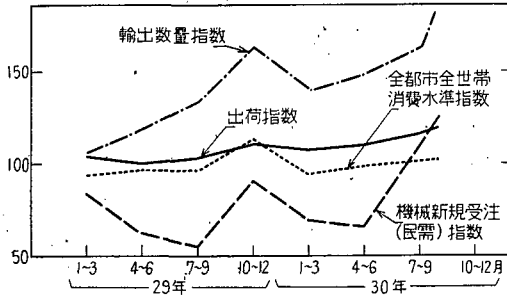
区分	27年	28年	29年	30年	備考
日本	1.667%	1.681%	2.353%	0.744%	年月 年月 29.11~30.11
アメリカ	0.774	0.456	0.423	0.591	
イギリス	0.991	0.743	0.789	1.259	
西ドイツ	0.477	0.854	0.431	0.631	

このような物価情勢の安定は、(イ)財政資金の大幅散超にもかかわらず、投資及び消費が低調であつたため散布資金が順調に還流し、通貨面から物価騰勢を刺戟する面が少なかつた、(ロ)設備、原料事情など供給力に余力があり、内外需要の急速な拡大に容易に応じ得た、(ハ)更に軟調商品(綿製品、石炭等)については生産、出荷調整が行われ、他方強調商品(鉄鋼、非鉄、化肥)については輸出制限による需給調整、価格統制等人為的市況安定策がとられた、等の諸事情がその主要原因として挙げられるであろう。

このような物価、市況の安定は、経済の順調な発展を図るための必須要件であり、今後もその基調の維持が望ましいことはいふ迄もない。ただ最近の市況の動きの中には、先行き物価安定を阻害しかねない若干の要因がみえ始めていることも見逃せない。その主なものを挙げれば、(イ)前述した如く、商品部門別には原料および設備状況等から供給弾力性の低下がみられる、(ロ)需要面では機械受注高の漸増傾向に窺われるように企業の投資動向が上昇気配を示しており、一方一般所得の増大から、消費の指標も緩慢ながら明かに上向き傾向を示している、等である。尤も現在迄のところこれ等の動きも未だ商品需給の安定を脅かすほどのものではないが、一般金融情勢の引緩みないし企

業の資金繰りの緩和傾向と相俟つて、今後これ等の情勢がどのような推移を示すかについては充分注目を要するものがある。

輸出、出荷、消費水準、機械受注指数(28年=100)



8. 株式市況——低位株中心に続伸大納会には本年最高値を示現

12月の株式市況は、月初来、低位株（海運、鉄

鋼、造船等）中心の大証券買に支えられ、極めて堅調に推移し、14日平均株価は410円43銭と11月1日の高値（410円36銭）を更新した。その後も連日ジリ高歩調を続け、大納会（28日）には、425円69銭と本年最高値を示現した。

またこのような活潑な市況を反映して、月中平均出来高も1,575万株と本年最高を示したほか、日証金融資残高も26日、3,551百万とこれまた日証金創業以来の最高記録を示した。

上記の如き市況の動きは、前月後半から玉整理が一巡した一方、低位株中心に業績好転による増資、増配などを織込んで大証券筋が積極的に買進んでいることによるものとみられる。更に先行格別の悪材料も見当たらないところから、かなりの活況を期待している向が多い。

(参考)

各国主要経済指標対比 (昭和30年の29年同期比増減率 %)

	日 本		米 国		イギリス		西 ド イ ツ		フ ラ ンス	
	月	前年同期比増減	月	前年同期比増減	月	前年同期比増減	月	前年同期比増減	月	前年同期比増減
卸 売 物 価	9~11	- 0.4	8~10	+ 1.2	8~10	+ 4.4	8~10	+ 2.3 ⁸⁾	9~11	+ 1.8
消 費 者 物 価	8~10	- 1.7	8~10	+ 0.1	8~10	+ 4.6 ⁶⁾	8~10	+ 1.8	9~11	+ 1.6
株 価	9~11	+ 4.4	8~10	+ 26.6	6~ 8	+ 18.3	8~10	+ 43.4	7~ 9	+ 41.0
鉱 工 業 生 産	8~10	+ 12.5	8~10	+ 13.7	7~ 9	+ 3.3	8~10	+ 15.3	7~ 9	+ 9.2
機 械 新 規 受 注 高	1~10	+ 32.7 ¹⁾	1~ 9	+ 15.1	1~ 9	+ 49.8	1~ 9	+ 36.9	1~ 3	- 13.3
建 築 着 工	7~ 9	+ 8.7 ²⁾	8~10	+ 10.5 ⁴⁾	4~ 6	+ 90.7 ²⁾⁷⁾	6~ 8	+ 2.7 ⁷⁾⁹⁾	1~ 3	- 3.4 ⁷⁾⁹⁾
賃 金 (週間平均)	7~ 9	+ 5.5 ³⁾	8~10	+ 8.2	8~10	+ 6.8	8	+ 6.9	7~ 9	+ 8.1
個 人 支 出	7~ 9	+ 2.2	7~ 9	+ 7.6	4~ 6	+ 6.8	7~ 9	+ 11.4	6~ 8	+ 10.7 ¹⁰⁾
鉄 道 貨 物 輸 送 量	7~ 9	+ 6.0	6~ 8	+ 16.3	7~ 9	+ 1.2	6~ 8	+ 15.1	6~ 8	+ 16.7
失 業 者	8~10	+ 3.4	8~10	- 28.3	8~10	- 15.4	8~10	- 39.8	7~ 9	- 16.2
貿 易 輸 出	1~10	+ 22.7	1~ 9	+ 1.1	1~10	+ 7.5	1~10	+ 16.8	1~10	+ 10.5
輸 入	1~10	- 2.8	1~ 9	+ 8.4	1~10	+ 16.4	1~10	+ 29.4	1~10	+ 5.9
金・外国為替保有高	10	+ 44.5	9	- 0.5 ⁵⁾	10	- 21.8	10	+ 18.1	11	+ 102.5
現 金 通 貨	10	+ 2.1	10	+ 2.2	10	+ 7.1	10	+ 9.0	8	+ 11.2
預 金 通 貨	10	+ 12.4	10	+ 1.7	10	- 4.0	10	+ 13.5	8	+ 17.9
銀 行 貸 出	10	+ 8.1	9	+ 16.6	8	+ 14.5	9	+ 25.3	8	+ 17.6

[備 考] 1) 製造工業受注高のみ 2) 坪数 3) 月間平均 4) 建設支出額 5) 金のみ 6) 小売物価 7) 建築許可 8) 生産者価格 9) 件数 10) 売上高